

東京都地方独立行政法人評価委員会

令和8年度第2回試験研究分科会（持ち回り） 議事概要

1. 開催日時：令和8年7月7日（火）、同月8日（水）

2. 開催場所：持ち回り開催（ウェブ会議）

3. 出席委員：鈴木委員、大橋委員、桑田委員、豊田委員、宮川委員

4. 議題：

（1）地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
令和7年度業務実績評価について

（2）地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
第四期中期目標期間業務実績評価について

5. 議事概要：

【評価委員】

・外部資金獲得や学会賞受賞の増加は、強い知的財産を創出できる環境が整いつつあることを感じられ、評価できる。今後さらに高いレベルの知的財産が創出できることを期待している。

・16～20の業務運営関連項目については高評価を得にくい項目ではあるが、東京都の産技研として先進的な取組を実現すると、他の公設試にも良い波及効果が生まれるはずであり、その意味でも積極的な取組を期待する。

・アウトカム評価報告書について、将来的には回収率向上の取組も行うことが望ましい。

・外部資金導入研究・調査は、中小企業支援に結び付いていることが見えにくいからこそ、研究不正などが起きやすい。研究費の適切な管理や研究不正防止の取組は重要である。

・昨今は、大企業と取引を行う中小企業に対しても、各種規格（ISO等）の遵守が求められており、重要性は高まっている。支援を担う都産技研にも高度な知識が求められるため、引き続き職員の専門能力向上への対応が望まれる。

・業務運営関連について、業務実績報告書に昨年度より明確な記載が増え、取組内容が分かりやすくなった。今後も各事項について内容の明確な記載を意識されると良い。

・技術相談におけるチャットボット導入や組織運営でのDX活用など、業務効率化に向けた積極的な取組を行っており、非常に価値があると思う。特にAIやデジタル技術を活用した業務改革は、現在多くの組織にとって重要なテーマであり、引き続き先行的に取り組んでいただきたい。

・産業人材育成について、オンライン化やオンデマンド化は利便性向上に寄与する評価できる取組である。今後もさらに攻めの姿勢で、産業人材育成に関わる様々な取組を展開されることで、次期計画期間でより高く評価されることを期待する。

・共同研究先や海外の連携先について、リスクマネジメントの観点から、相手企業の信頼性

や安全保障上のリスクを確認するデューデリジェンスの仕組みが今後不可欠になると思う。公的研究機関として、事前確認や管理体制が今後求められるので、取り組まれない。システム導入や、将来的には専門人材配置などが必要になることも想定され、都とも連携し対応を検討されることが望ましい。

- ・「新産業創出支援」と「社会的課題解決支援」については非常に優れた実績である。今後はこれらの取組にA I 技術を取り入れることで、新たな製品化・事業化に結び付くことを期待する。

- ・機器利用におけるウェブ予約システムは、利用者の利便性向上につながり、評価できる取組である。

- ・技術相談において、相談企業ごとの「企業カルテ」のような情報蓄積を行い、企業の業種、技術課題、ニーズなどを体系的に把握できる仕組みを整備することで、企業のニーズにより沿った支援の展開に繋がると考える。

- ・中小企業にとって研究開発から製品化・事業化につなげることは難易度が高いこと。そのため、製品化や事業化に至らないものであっても、企業からのオーダーにいかに応えられたのか、次の機会で製品化・事業化につながっていくかという点も大事に対応いただきたい。

- ・新産業創出支援について。中小企業にとってハードルの高い成長産業の分野について、都産技研が関係先との橋渡しのような役割になることで、米国企業との接点ができたり、納品も実現している点が非常に価値があり、評価できる。

- ・クラウド連携事業において、生産性向上や人手不足にも寄与するような製品化が実現しており、評価できる。今後も期待している。

- ・地域の中小企業にとっては、地域密着である支所が、都産技研の代表に思う。だからこそ、支所での支援を大切にしてほしい。あわせて、支所は、地域企業への理解を深めることで、支援内容の向上につなげてほしい。また、支所での職務経験を大切に、都産技研全体にも還元することで、より企業密着の支援につなげてほしい。

- ・人材育成は組織にとって一番重要なことであり、その中で、360 度フィードバックの制度は必要な取組として評価する。

- ・研究職は実感が得にくい部分があると思うが、都産技研は企業へサービス・支援を提供する組織であり、職員一人一人が自分はどう貢献できるのか、ということを考えることが重要である。

【事務局】

- ・本分科会で頂戴した意見については、業務実績評価への反映や都産技研との認識共有を行う。対応状況については、第3回試験研究分科会で改めて提示する。